

第58期(2010年度)
上半期 事業ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日

八千代工業株式会社

第58期(2010年度) 上半期事業ご報告



Index

株主の皆様へ	P 2
社長インタビュー	P 3
連結業績の概況	P 5
連結業績の見通し	P 7
財務ハイライト	P 8
連結財務諸表	P 9
FOCUS-10 将来への仕込み	P 13
トピックス	P 15
会社概要	P 16
株式の状況	P 17
株式のご案内	P 18

株主の皆様へ

技術・製品の競争力強化を図るとともに、
「社会から存在を期待される企業」を目指してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第58期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営環境は、景気は緩やかに回復しており、自動車市場におきましても、拡大傾向で推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念や急速な円高の進行など、今後は一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは最終年度を迎えた第10次中期計画の目標達成に向け、もの造り体質の再構築と研究開発力の強化、グローバルオペレーションの進化に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、諸施策も奏功し、前年同期に比べ増収増益となりました。

当社グループは、今後も技術・製品の競争力強化を図るとともに、「社会から存在を期待される企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長

加藤正彰



社長インタビュー



Q 当上半期の主要施策と、業績に対する社長の自己評価をお聞かせください。

A 業績は改善したものの、完成車・部品事業と各地域での完璧なオペレーションを実現するには至っていません。

シビアコンディションの時期こそ企業体質を強化する好機と捉え、当上半期も強固な収益基盤の構築を目的としたさまざまな施策を実行しました。完成車事業における生産効率の向上、株式会社ワイジーテックが手掛けている板金事業の生産体制拡充、柏原工場では樹脂製燃料タンクの生産設備の集約など、生産体質の改革が着実に進展しています。

海外では、2010年1月に生産を開始したヤチヨマニュファクチャリング オブ アラバマ エル エルシー(米国)の樹脂製燃料タンク、八千代工業(武漢)有限公司(中国)のサンルーフが順調に稼働が続いているほか、ブラジルでは2011年10月の稼働開始に向けて、樹脂製燃料タンクの生産工場を建設中です。

こうした施策が奏功し、当上半期の業績は改善い

たしましたが、売上高に対する経常利益率は第10次中期計画の目標値である3.0%にはまだ差があります。社員の意識改革を徹底し、業績の更なる向上を追求していく考えです。

Q 第10次中期計画の達成状況と今後の方向性についてご説明ください。

A 競争力の向上に向け、もの造り体質の再構築と研究開発力の強化、グローバルオペレーションの進化に取り組んでいます。

当社グループは「もの造り体質の再構築」を重要な経営課題のひとつに位置づけています。魅力ある新製品を創出し、それを効率よく市場に提供していくためには、開発・生産部門だけでなく会社全体の体質強化が欠かせません。すでに2009年12月から本社の管理間接領域で業務の効率化を進めており、今後はグループ全体での取り組みを加速していく方針です。

「研究開発力の強化」については、高い競争力を持った製品の創造に努めています。第10次中期計画がスタートして2年半が経過しましたが、その間に樹脂製燃料タンクで10%、サンルーフで20%の軽量化を達成し、製造コストも約20%の削減を達成しました。しかし、お客様が求めるハードルは高く、この数値も現時点では十分とは言えません。引き続き軽量化とコスト低減に努めると同時に、新構造の樹脂製燃料タンクや新タイプのサンルーフなど、高付加価値製品の提案を本格化していく計画です。

「グローバルオペレーションの進化」は、順調な進捗をみせています。人口減少と景気低迷が続く日本

では市場の拡大は望めませんし、円高の進行により輸出も当面は減少基調をたどるでしょう。そうした状況の中で中長期的な成長を実現するためには、中国、東南アジア、インド、ブラジルなどの成長国で現地生産を促進することが不可欠です。今後もグローバルな最適生産の確立に向け、経営資源を積極投入してまいります。

Q Yachiyoグループの成長戦略と将来ビジョンを教えてください。

A グローバルサプライヤーとして研究開発と顧客開拓を進め、「機能部品のトップランナー」に向けた仕込みを推進します。

本年7月、当社の親会社である本田技研工業株式会社(以下Honda)が2012年より自社工場で軽自動車の生産を開始すると発表しました。これを受けて、当社は四日市製作所の隣接地に計画していた完成車の新工場建設を中止しました。四日市製作所では軽自動車の生産を継続しますが、事業の軸足は部品事業で、特に海外における部品事業(主力製品である樹脂製燃料タンク、サンルーフ)に置くこととなります。特に樹脂製燃料タンクでは、その周辺部品も含めたタンクシステムの開発を推進するとともに、サンルーフでは、新たな機能の開発や新カテゴリーの商品企画に力を注ぎます。このような施策のもと、不退転の決意で機能部品のトップランナーを目指してまいります。

Hondaとの連携を維持しながらも、グローバルサプライヤーとして、顧客開拓に注力していきたいと考えています。

Q 持続的な成長を実現するために対処すべき課題は何でしょうか。

A 常に新しいものを生み出し続ける企業風土をつくること、それが私たち経営陣の役割だと考えています。

人づくり、組織づくり及び仕組みづくりが最大の課題だと認識しています。企業は最終的に収益で評価されますが、収益とは我々の仕事のアウトプットに他なりません。仕事の質を上げるために、人をどのように教育し、どのようにモチベーションを持たせ、どのように組織化し活用するか、それが経営陣に問われています。メーカーにとって競争優位性の核になるのは技術だとよく言われますが、技術は5年も経てば陳腐化してしまうものです。大切なのは競争力のある技術を創造し続ける集団を形成することであり、新しいものを生み出し続ける企業風土をつくることです。

当社の社是の中に「卓越した技術と特長ある製品を供給する」という言葉があります。人材育成と組織づくり、そして仕組みづくりを通じて独創的かつ最先端の技術・製品を創出し、「社会から存在を期待される企業」へと着実に前進してまいります。



連結業績の概況

≫ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経済状況は、国内の景気は、設備投資や個人消費が持ち直しているものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあり、景気は足踏み状態となりました。一方、海外においては、米国の景気は、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる停滞が懸念されるものの、緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、

その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面

では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車部品及び自動車組立における受注の増加などにより、1,574億9千7百万円と前年同期に比べ350億9千8百万円、28.7%の増収となりました。利益につきまして

は、自動車部品及び自動車組立の増収に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、研究開発費の増加などはあったものの、経常利益は、28億8千8百万円と前年同期に比べ40億2千6百万円の増益となりました。四半期純利益は、14億9千9百万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分39億4千3百万円を取崩し法人税等に計上した前年同期の四半期純損失51億6千1百万円に比べ66億6千1百万円の増益となりました。

■ セグメントの業績

日 本

日本においては、自動車部品全般における大幅な受注の増加や、自動車組立における平成21年12月発表の新型「アクティ・トラック」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,091億1千6百万円、経常損失は4億7千9百万円となりました。

米 州

米州においては、連結子会社であるエー・ワイ・マニファクチュアリング・リミテッド(米国)、ユー・エス・ヤチヨ・インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ・マニファクチュアリング・オブ・アラバマ・エル・エル・シー(米国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は196億1千3百万円、経常利益は2億9千9百万円となりました。

中 国

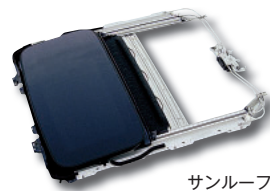
中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は95億1千万円、経常利益は13億5千9百万円となりました。

ア ジ ア

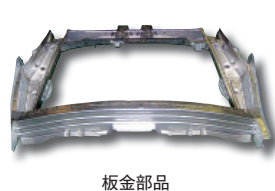
アジアにおいては、連結子会社であるサイアム・ヤチヨ・カンパニー・リミテッド(タイ)、サイアム・ゴウシ・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド(タイ)、ゴウシ・タンロン・オートパーツ・カンパニー・リミテッド(ベトナム)及びゴウシ・インディア・オートパーツ・プライベート・リミテッド(インド)における大幅な受注の増加などにより、売上高は192億5千6百万円、経常利益は17億9千4百万円となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

連結業績の見通し

現時点における通期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結業績の見通しにつきましては、上半期の業績は、原価改善効果、販売費及び一般管理費の減少並びに固定資産売却益などによる特別損益の改善などにより、売上高、利益ともに平成22年7月28日の第1四半期決算発表時に公表いたしました業績見通しを上回りましたが、下半期の業

績は、海外経済の減速懸念やエコカー補助金終了に伴う生産調整が予想されることに加え、下半期の為替の想定レートを1米ドル85円から80円に変更したことに伴う為替換算上の売上高及び利益の減少などが見込まれることにより、平成22年7月28日公表の通期の業績見通しは変更しておりません。

》》 連結業績の推移と見通し

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 第2四半期(累計) (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年度 業績見通し (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	319,765	309,283	275,666	157,497	310,000
営業利益	8,799	6,050	2,259	3,242	6,100
経常利益	8,124	5,619	2,035	2,888	5,500
当期純利益又は 当期純損失(△)	7,360	391	△4,231	1,499	2,200

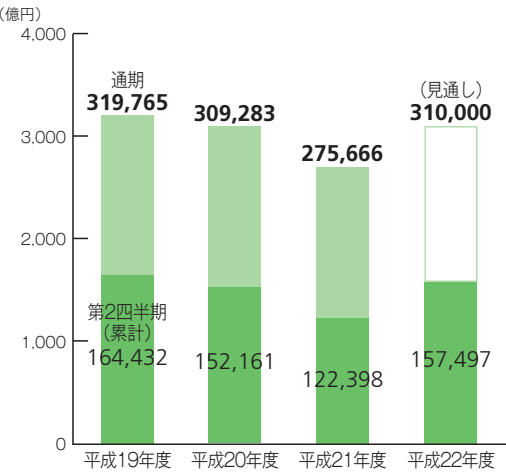
※業績見通しは、平成22年10月28日の決算発表時点入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。



財務ハイライト

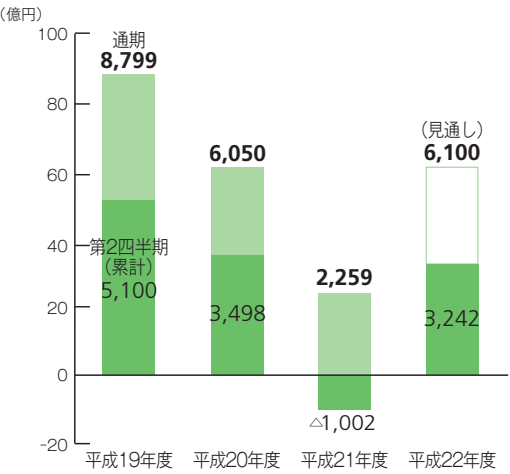
売上高

(単位:百万円)



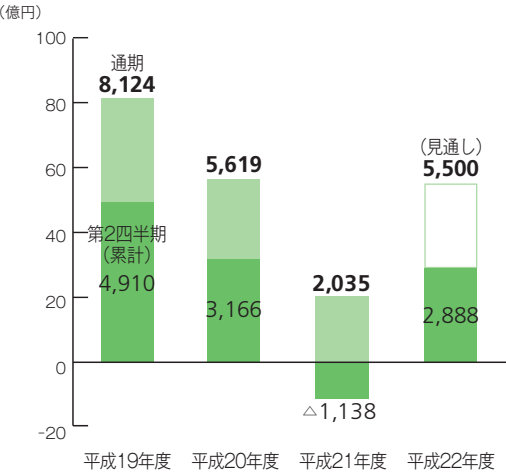
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

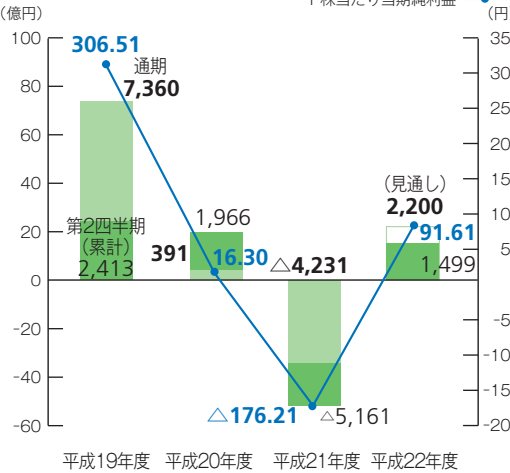
(単位:百万円)



当期純利益・1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

(単位:円)
1株当たり当期純利益



連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成22年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成21年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	5,264	7,622		3,940
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	38,166	35,683		30,349
商 品 及 び 製 品	1,216	1,278		1,165
仕 掛 品	2,018	2,305		1,681
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,890	4,175		4,094
そ の 他	2,474	3,531		2,379
流 動 資 産 合 計	53,030	54,596	1,565	43,610
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	42,613	42,675		42,498
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	83,080	84,168		82,359
工 具、器 具 及 び 備 品	42,005	40,638		40,466
土 地	16,603	18,173		16,348
建 設 仮 勘 定	3,899	2,514		4,857
減 価 償 却 累 計 額	△120,047	△122,129		△115,420
有 形 固 定 資 産 合 計	68,153	66,041	△2,112	71,108
無 形 固 定 資 産				
の れ ん	1,147	1,004		1,291
そ の 他	406	343		424
無 形 固 定 資 産 合 計	1,554	1,347	△206	1,716
投 資 そ の 他 の 資 産	2,704	2,459	△245	3,206
固 定 資 産 合 計	72,412	69,848	△2,564	76,031
資 産 合 計	125,443	124,444	△998	119,642

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成22年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成21年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	32,991	31,806		24,999
短 期 借 入 金	23,025	11,553		24,687
1年内返済予定の長期借入金	5,694	5,584		5,605
賞 与 引 当 金	2,106	2,399		2,052
そ の 他	8,217	11,167		7,332
流 動 負 債 合 計	72,034	62,511	△9,522	64,677
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	9,789	17,185		12,030
退 職 給 付 引 当 金	4,623	4,924		4,320
そ の 他	1,488	1,443		1,181
固 定 負 債 合 計	15,901	23,553	7,651	17,533
負 債 合 計	87,935	86,064	△1,871	82,211
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	3,685	3,685		3,685
資 本 剰 余 金	3,504	3,504		3,504
利 益 剰 余 金	31,158	32,442		30,444
自 己 株 式	△24	△24		△24
株 主 資 本 合 計	38,323	39,607	1,283	37,610
評 価・換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金	189	117		162
為 替 換 算 調 整 勘 定	△4,733	△5,767		△4,532
評 価・換 算 差 額 等 合 計	△4,543	△5,649	△1,105	△4,370
少 数 株 主 持 分	3,727	4,421	693	4,191
純 資 産 合 計	37,507	38,379	872	37,431
負 債 純 資 産 合 計	125,443	124,444	△998	119,642

第2四半期(累計)連結損益計算書

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(ご参考) (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減(ご参考)	前年度(ご参考) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	122,398	157,497	35,098	275,666
売上原価	118,126	148,434	30,308	262,449
売上総利益	4,271	9,062	4,790	13,217
販売費及び一般管理費	5,274	5,819	544	10,957
営業利益又は営業損失(△)	△1,002	3,242	4,245	2,259
営業外収益				
受取利息	21	43		50
固定資産賃貸料	47	55		89
法人税等還付加算金	54	-		71
その他	55	58		206
営業外収益合計	179	157	△22	418
営業外費用				
支払利息	290	231		541
為替差損	-	263		9
その他	24	16		91
営業外費用合計	315	511	196	642
経常利益又は経常損失(△)	△1,138	2,888	4,026	2,035
特別利益				
固定資産売却益	7	281		60
ゴルフ会員権売却益	0	0		0
特別利益合計	8	281	273	61
特別損失				
固定資産売却損	59	17		94
固定資産除却損	66	111		271
減損損失	48	-		69
特別退職金	235	87		288
その他	18	42		36
特別損失合計	427	259	△168	759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557	2,910	4,468	1,337
法人税等	3,586	927	△2,659	5,495
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,144	1,982	7,127	△4,158
少数株主利益	16	482	466	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,161	1,499	6,661	△4,231

第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557	2,910
減価償却費	6,205	5,845
売上債権の増減額(△は増加)	△2,768	1,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80	△699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,055	△1,160
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,354	△780
その他	△64	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,144	10,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,406	△4,242
その他	△144	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,878	△11,372
長期借入金の純増減額(△は減少)	△2,720	7,353
その他	△469	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	△3,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,434	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400	7,622

将来への 仕込み

Yachiyoは2008年4月からの第10次中期計画で「世界最強の完成車工場」「機能部品のトップランナー」に向けた仕込みの中期をスタートさせました。いま、世界の自動車市場構造が大きく変化し、世界的技術競争も激化する中で、部品事業強化の重要性が増してきました。

2011年4月からは第11次中期計画が始まります。そこでも将来に向けた仕込みは継続していきます。



新価値創造が製品の魅力アップに 製品開発の加速

第10次中期計画では研究開発費を従来よりも大幅に増やし、製品の研究開発力を加速させてきました。また、円高等の経済状況の変化はあるものの、将来に向けた仕込みは企業の永続のため必要不可欠であるという考えのもと、最優先課題として推進してきました。

樹脂製燃料タンクの研究開発用成形機導入 (本体、構成部品)

従来、樹脂製燃料タンクの試作には、量産用の成形機を併用していました。しかし、最近時の生産背景から、国内外の生産ロケーションを見直し、成形機の1台を研究開発用に充当させることができました。これにより、更にスピーディーに試作が行える環境が整い、量産車の燃料タンクの試作だけでなく、燃料タンク自体の競争力向上を目指した新たな構造、仕組の開発を全力で推進することが可能となりました。



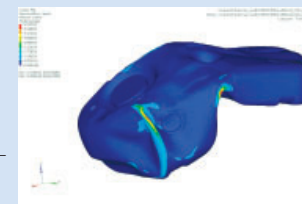
●試験研究用樹脂製燃料タンク成形機(上)と小型ブロー成形機(右)



その他、小型のブロー成形機を導入し燃料タンクの構成部品の研究開発もスタートさせました。従来、燃料タンクに付属する構成部品はメーカーによる供給が主でしたが、燃料タンクメーカーとして今後はトータルでの燃料タンクシステムの構築を目指してまいります。

量産に向けた高度なシミュレーション

燃料タンクは常に安全性が求められます。万が一、クルマが衝突した際に燃料タンクがどのように変形するのかといったシミュレーションを、あらゆる面で検証し、形状安定性を検証した上で、実際の製品を使った性能試験を行い、安全性を確保しています。



●衝突時の変形シミュレーション
黄色～水色が変形部分

これまで、Yachiyoの樹脂製燃料タンクは軽量化、環境性能など、先進性を向上してきました。今後も競争力をあげるには更なる進化が重要です。これらの施策により燃料タンクの製品開発を加速させ、新たな販路拡大を目指してまいります。

サンルーフの製品バリエーションの充実

一方、サンルーフは軽量化、薄型化を追求し第10次中期の目標スペックを達成することができ、次機種への搭載が決定しました。しかし、競合メーカーの追い上げは激しく、常に商品力を向上させることが重要です。

また、Yachiyoではサンルーフの更なる進化を遂げるため、従来からのアウトースライド、インナースライドといったスタンダードタイプの進化を追及するとともに、サンルーフはクルマに乗る人にとって快適性や利便性が重要視されることから、スタンダードタイプとは異なった印象を与える新価値創造型のサンルーフの開発を進めています。具体的な例として2枚のガラスで構成しスライドさせるツインサンルーフ、大型ガラスルーフに装着する電動多板サンシェードといった、今までのYachiyoにない製品ラインナップを充実させてきました。サンルーフはお客様の目に留まる製品であり、今後も積極的に新たな価値や知恵を既存の技術に織込み、商品の魅力アップと価値の創造を進め、需要の更なる拡大を図ってまいります。



●ツインサンルーフ

●電動多板サンシェード

このように製品開発力の強化を図ることによりYachiyoは着実にお客様の要望に応え、それを越える商品を提供できるような体制が整ってきました。今後も部品事業の商品力の向上を常に行い魅力ある製品開発を迅速に行ってまいります。

これまでに株主通信で掲載したFOCUSが、当社ホームページ

でご覧いただけます。

http://www.yachiyo-ind.co.jp/seihin/seihin_top.html

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド 生産開始10周年

2010年8月

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(USY、米国)は2010年8月、生産開始から10周年を迎えました。

USYは2000年8月から北米生産機種の樹脂製燃料タンク生産を開始し、現在では8機種、日産約2,500台を生産するまでに拡大しており、北米地域の生産拠点として重要な役割を担っております。

7月16日にはお取引先様、オハイオ州関係者、マリオン市市長など多数の来賓をお迎えした記念式典が開催され、記念植樹も行われました。

今後も生産効率の向上を図り、高効率・高品質な製品づくりを目指してまいります。



USYで行われた記念植樹



記念碑を囲むUSYの従業員

「ものづくり発表会」を開催

2010年8月～10月

2010年8月から10月にかけて、「企業体質の強化」や「現場力の強化」を狙いとした第3回「ものづくり発表会(技と匠の祭典)」を開催いたしました。

2010年8月に北米地域で行ったものづくり現場確認会を皮切りに、9月に国内、中国・アジア地域で確認会を行い、10月27日には「ものづくり発表会・国内大会」を開催しました。

この「ものづくり発表会」では、「全員参加でものづくりを楽しみ、職場環境の改善をおこなう」ことをテーマに、品質の向上・コストの低減・納期の短縮につながるさまざまなものづくりに対する取り組みが発表され、生産効率の向上や現場力の強化に活かされております。

今後も定期的に開催し活発な意見交換を通じて、企業体質の強化と生産現場で働く従業員の活性化を図ってまいります。



200件を超える提案資料の掲示



「ものづくり発表会」の様子

会社概要

社 名	八千代工業株式会社
英文社名	Yachiyo Industry Co., Ltd.
設 立	1953年8月27日
資 本 金	3,685,600,000円
従業員数	2,397名(2010年9月30日現在)
本 社	〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地
電 話	04-2955-1211(代表)

取締役及び監査役

代表取締役社長	加藤 正 彰
代表取締役副社長	辻井 元 寛
代表取締役専務取締役	松本 寛 男
常 務 取 締 役	坂田 英 男
	並木 明 男
	本告 次 男
	板井 一 良
取 締 役	山田 敏 雄
常 勤 監 査 役	小俣 清 守
	大竹 守 孝
	高橋 慶 彦
監 査 役	佐野 正 彦
	岡田 暢 雄

(注)1. 高橋慶彦、佐野正彦及び岡田暢雄は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の構成は次のとおりであります。

執 行 役 員	小野 潤
	藤本 朋 宏
	榎田 進
	片山 眞 治
	松本 雅 美
	金生 谷 康

子会社

◇子会社

- 合志技研工業株式会社
- 株式会社ウエムラテック
- 株式会社ゴウシテック
- 株式会社ワイジーテック
- ヤチヨオブオンタリオマニファクチャリングインコーポレーテッド(カナダ)
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)
- ヤチヨ マニファクチャリング オブアラバマ エルエルシー(米国)
- イー ワイ マニファクチャリング リミテッド(米国)
- ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デバサス リミターダ(ブラジル)
- 八千代工業(中山)有限公司(中国)
- 八千代工業(武漢)有限公司(中国)
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)
- サイアム ゴウシ マニファクチャリングカンパニー リミテッド(タイ)
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)
- ヤチヨ インディア マニファクチャリング プライベート リミテッド(インド)
- ヤチヨ インダストリー(ユーケー)リミテッド(英国)

◇関連会社

- ユー ワイ ティー リミテッド(英国)
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(英国)

株式の状況

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

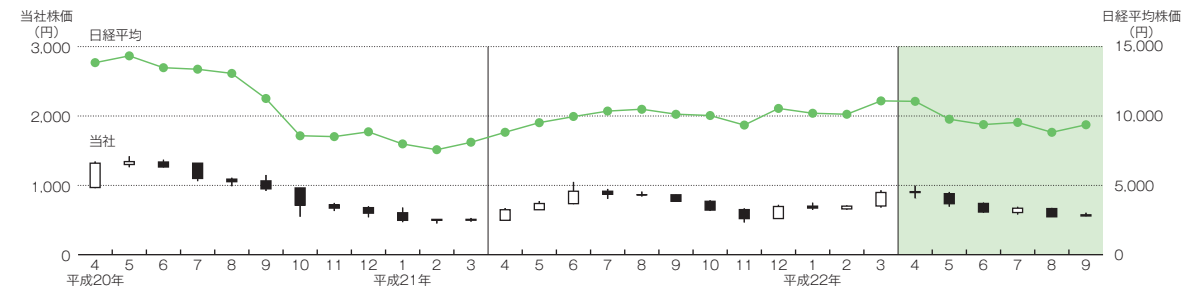
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主総数	3,378名

大株主の状況 (平成22年9月30日現在)

区 分	持株数(千株)	持比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.3
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライスストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	650	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	647	2.7
八千代工業従業員持株会	622	2.6
大竹好子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	328	1.4

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

株価の推移



株式のご案内

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 証券代行事務センター

電話照会先 0120-78-2031
ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取り扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの方式による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引の証券会社等にお問合せください。

ホームページのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>



八千代工業株式会社

〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地 TEL:04-2955-1211(代表)